○令和7年度新庄市省エネ診断支援補助金交付要綱

令和7年3月31日

新庄市告示第63号

(趣旨)

第1条 この要綱は、地球温暖化対策を推進するため、経済産業省が支援する省エネルギー診断（以下「省エネ診断」という。）を受診した中小企業者等に対し、予算の範囲内において補助金を交付することについて、新庄市補助金等交付規則（昭和55年規則第9号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(用語の定義)

第2条 この要綱において、次に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 中小企業者 中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条に規定する中小企業者をいう。
- (2) 本社 個人事業者にあつては事業の用に供する主たる事務所等、法人にあつては登記簿謄本において本店、又は主たる事務所の所在地として登録されている事業所をいう。
- (3) 事業所 工場、事務所その他の事業場をいう。

(補助対象事業)

第3条 補助の対象となる事業（以下「補助対象事業」という。）は、市内に所在する事業所において、省エネ診断のうち、次の各号に掲げる診断を受診した事業（当該受診を完了した日が、令和7年4月1日から令和8年2月28日までであるものに限る。）とする。

- (1) 省エネクイック診断
- (2) 省エネお助け隊の診断
- (3) 省エネ最適化診断

(補助対象者)

第4条 補助金の交付の対象となる者（以下「補助対象者」という。）は、補助金の交付を申請する日の属する年度に補助対象事業を実施し、市税を滞納していない者であつて、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 市内に本社を有する中小企業者であること。
- (2) 会社法（平成17年法律第86号）第2条第1号に規定する会社に該当しないもので、市内に本社を有する事業者であること。

(補助対象経費)

第5条 補助の対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）は、省エネクイ

ック診断を受診した補助対象事業については希望する設備に係る診断費用とし、省エネお助け隊の診断又は省エネ最適化診断を受診した補助対象事業については事業所全体に係る診断費用とする。

(補助金の額)

第6条 補助金の額は補助対象経費の額又は5万円のいずれか低い額とする。

(交付の申請)

第7条 補助金の交付を受けようとする補助対象者は、令和7年度新庄市省エネ診断支援補助金交付申請書兼実績報告書(様式第1号)に、次に掲げる書類を添えて、市長に提出しなければならない。

- (1) 支払いを証する書類(受診費用に係る見積書、請求書、領収書の写し)
- (2) 診断結果報告書の写し
- (3) 別表に掲げるいずれかの書類の写し
- (4) その他市長が必要と認める書類

2 前項の規定による申請は、第3条各号に規定する補助対象事業につき1度限りとする。

(補助金の交付請求)

第8条 交付額の確定を受けた者は、速やかに、令和7年度新庄市省エネ診断支援補助金請求書(様式第2号)を市長に提出しなければならない。

(協力の要請)

第9条 市長は、補助金の交付を受けて補助対象事業を実施した者に対し、事業効果等に関する資料の提供その他の協力を要請することができる。

(その他)

第10条 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付について必要な事項は市長が別に定める。

附 則

この告示は、令和7年4月1日から施行する。

別表

法人	個人事業主
1 履歴事項全部証明書	1 開業等届出書
2 市内に本社を有することがわかる書類	2 個人事業主開業届出済証明書
	3 営業証明書(所在証明書)
	4 経営規模等評価結果通知書
	5 総合評価値通知書
	6 青色申告書
	7 雇用保険適用事業所設置届